

# 地域に立脚した経済学部をめざして

学 長 幸 田 亮 一

日本の大学はいま、明治時代に旧制大学が誕生した時、戦後改革で新制大学が誕生した時に匹敵する第3の改革期のまっただ中にあると言われる。

一昔前の大学にはのんびりした雰囲気か漂っていた。私が大学院を出てすぐ1982年から94年まで勤めた佐賀大学経済学部では、講義やゼミの負担は少なく落ち着いて研究ができた。ここでは地域経済に関する研究も行われていたし、私も有田焼産地診断などの一員に加えてもらって窯元を訪ね、大都市のデパートに聞き取りに出かけたこともある。しかし、大学全体として地域の発展に貢献するという意識は弱かった。各地の国立大学を点々とする事務局長クラスは「本学は国立大学であり、佐賀の大学ではない」と言って、地域貢献など関係ないといった風情であった。

ところがその後、大学を取り巻く情勢は大きく変化した。いまや国立大学は国立大学法人に変わり、懸命に地域貢献をアピールするようになった。熊本においても事情は同じで、熊本大学は地域連携基本方針を策定し、COC (Center of Community) 「地（知）の拠点整備事業」に取り組んでいる。熊本県立大学も負けず劣らず補助金を獲得し精力的にCOC事業を進めている。現在、両大学を含め、熊本県に10校存在する4年制大学のなかで、地域における本学のプレゼンスを高めていくためには、まずもって教員一人一人が自分の研究が地域発展にどのように関わるかを自問していく必要がある。

今回の経済学部改組で、経済学科に現代経済・国際経済・地域経済の3専攻が設置され、合わせてリーガルエコノミクス学科が強化されたのは、地域社会の要請に応えるための改革であった。経世済民の言葉が示すように経済学は、人々の暮らしや仕事、福祉などに直結する分野を研究する学問である。今回の改組を契機に、経済学部が熊本という地域経済の発展にどう貢献されるかを切に願っている。

熊本学園大学百周年に向けた改革は始まったばかりである。